

2026年5月

Women Deliver 2026でAFPPDハイレベル閣僚・議員フォーラムを開催

Women Deliver会議は、女性や少女の権利、健康、ジェンダー平等について世界中の関係者が集い、政策や行動について議論する国際会議です。今年オーストラリア・メルボルンで開催されたWomen Deliver 2026には、189か国から6,000人以上が参加しました。

この会議にあわせて、4月27日、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）はハイレベル閣僚・議員フォーラムを開催しました。本フォーラムには、アジア太平洋州20か国以上から、首相、閣僚、国会議員、国際機関及び市民社会代表等、100名以上が参集し、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）及びジェンダー平等の推進に向けた議論を行うとともに、今後の取り組みの方向性を示す「行動の呼びかけ（Call to Action）」を採択しました。上川陽子AFPPD議長・JPFP会長は各国の参加議員に対し、AFPPDは人口と開発に関する課題の解決に向け、今後もアジア太平洋地域及び国際社会において、主導的役割を果たしていくことを改めて確認しました。

本事業は、日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、オーストラリア外務貿易省（DFAT）の支援のもと、国際家族計画連盟（IPPF）及びPathfinder Internationalの協力を得て実施されました。



エジプトでTICAD9フォローアップ議員会議を開催

4月28～29日、エジプト・カイロにおいて、アジア人口・開発協会（APDA）並びに人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）は、「TICAD9フォローアップ議員会議：人口と開発に向けた政策・資金動員・立法の強化」を開催しました。本会議は、2025年8月に横浜で開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）にあわせてAPDAとFAPPDが実施した政策対話・TICAD9テーマ別イベントで共有された課題や提言を踏まえ、その後の具体的な取り組みや進捗を確認し、今後の行動につなげることを目的として開催されました。国連人口基金（UNFPA）、日本信託基金（JTF）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援の下、北アフリカ及びサハラ以南アフリカ諸国、日本から、国会議員、政府関係者、国際機関、市民社会代表、専門家など80名以上が参加し、人口と開発に関する課題への対応と議会の役割について議論を行いました。

開会式では、牧島かれん 国際人口問題議員懇談会（JPFP）副会長・APDA理事が主催者挨拶を行い、全ての人が健康に暮らす権利を享受できる社会の実現に向け、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進や女性・若者への投資の必要性を訴えるとともに、AIやデジタル技術の活用が持続可能な開発を支える重要な要素であると指摘しました。さらに、日本とアフリカ諸国とのパートナーシップを一層強化し、継続的な対話と相互学習を通じて共通課題の解決に取り組む重要性を呼びかけました。各セッションでは、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）、高齢化、若者のエンパワーメント、ジェンダー平等、食料安全保障、人道危機、気候変動など、多様化・複雑化する人口課題への対応について議論が行われました。モロッコの国会議員からは、ジェンダーに基づく暴力（GBV）の根絶や女性のエンパワーメントに向けた法整備が進む一方で、今後は法律を実効的に運用し、現場で確実に機能させることが重要な課題であるとの指摘がありました。また、チュニジアからは急速な高齢化への対応、アルジェリアからは気候変動や人口移動を含む大陸規模の人口課題への地域協力の必要性が提起されました。

保健分野では、国際協力機構（JICA）がエジプトにおけるUHC推進への支援について紹介しました。エジプトは2017年時点で、家計支出に占める自己負担医療費の割合が世界で3番目に高い国でした。その後、ユニバーサル・ヘルス・インシュランス法（Universal Health Insurance Law）が制定され、2030年までに全国27県での制度導入を目指して段階的に展開を進めています。これまでに6県で約600万人が同制度に加入しており、ポートサイド県では過大な医療費負担に直面する世帯の割合が40％減少したことが報告されました。日本はUHC制度導入に加え、エジプトに対して医療機材の供与や人材育成を実施するとともに、スーダン難民やガザからの医療搬送者を受け入れる医療施設への支援も行っているとの説明がありました。また、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）からは、高等教育や若者への投資を通じて、保健医療、エネルギー、水資源、デジタル技術分野における人材育成と研究開発を進める取り組みが紹介されました。本会議は、人口と開発に関する課題の解決に向けた国会議員の役割を改めて確認するとともに、TICAD9を契機とした日本とアフリカ諸国の議員連携を一層強化する機会となりました。



こどものネット規制に関するJPFP生命の安全教育PT会合開催

5月18日、国際人口問題議員懇談会（JPFP）生命（いのち）の安全教育プロジェクトチーム（PT）は、竹内和雄 兵庫県立大学教授を講師に迎え、子どものネット規制に関する会合を開催しました。進行は寺田静JPFP生命の安全教育PT事務局長が務め、冒頭、阿部俊子PT座長が挨拶を行い、関心の高い本テーマへの期待を述べました。

講演では、小学1年生の80%以上、中学1年生では97%の子どもがインターネットを利用し、スマートフォンについても小学生から利用が広がり、中高生ではほぼ全員が使用している現状が紹介されました。あわせて、SNSやオンラインゲームに関連するトラブルが小学生段階から増加していることや、ネットいじめの低年齢化が進んでいることについて、具体的なデータが示されました。制度面については、日本では2008年制定の「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」により、18歳未満へのフィルタリング原則化などが進められてきた一方、スマートフォンやSNSの急速な普及には対応できていないため、竹内教授は、時代に即した新たな制度設計の必要性を強調しました。また、海外でも子どものネット利用規制をめぐる試行錯誤が続いており、年齢確認システムの実効性には依然として課題が残されていることが説明されました。その上で、子どもたちの安全を守るためには、発達段階に応じた情報モラル教育やデジタル・リテラシーの形成が不可欠であり、早い段階から家庭内でルールづくりを行うことや、大人の視点だけでなく子どもたち自身の声にも耳を傾けることが重要であるとし、講演を締めくくりました。



JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】